

自 己 評 価 表

愛媛県立しげのぶ特別支援学校

学校番号 (50)

教育方針	幼児児童生徒に対し、一人一人の障がいの状態やニーズに応じた教育を行い、個性を伸張するとともに豊かな心を育み、将来自立し、社会参加のできる人間を育成する。	重点目標	チャレンジし続ける幼児児童生徒の育成 (知ろうとする力、伝えようとする力、やってみようとする力の育成)
------	--	------	--

領域	評価項目	具体的目標	評価	目標の達成状況	次年度の改善方針
P D C A サイ クル による 教育 課程 の実 施	指導と評価の一体化 ・分かる喜びが味わえる授業実践 ・確かな学力の定着	<ul style="list-style-type: none"> 幼児児童生徒がやってみたいと感じる活動内容を計画・実施するとともに、何が身に付いたかを明確にする。 具体的で達成可能な目標を設定するとともに、子どもの取組及び教員の指導や支援についての達成状況を分かりやすく評価し、授業改善につなげる。 学習指導案にキャリア教育の観点を明記するとともに、単元の目標や指導内容を3つの柱で整理、評価規準を3観点で示し指導と評価の一体化を図る。本時の個人目標については、特に評価する規準を本時の展開で詳細に記入する。 指導計画作成時には、各単元で具体化・明確化した目標を設定する。1時間の授業では、3観点の特に重きを置く評価規準を選び、授業で身に付けたい資質、能力を絞ることで学習内容を精選し、確かな学力が身に付くよう授業実践を重ねる。 	C	<ul style="list-style-type: none"> 個別の指導計画の様式の一部改訂し、手立てと評価を分けずに記載するようにした。どのように「できた」「分かった」のかを含んだ具体的な評価につながってきている。また、目標や手立てについて4段階で達成状況を振り返るようにしたことで、目標や手立ての妥当性また改善点について検討する機会にすることができた。 学習指導案では、小単元の学習内容で特に評価する規準を【知識・技能】【思考・判断・表現】【主体的に学習に取り組む態度】から二つまで選び、本時の授業で身に付けたい資質、能力など目標を明確にした。本時の展開で個人の評価規準を記入し、個々の指導上の留意点や支援の工夫について考えることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 改訂した個別の指導計画を引き続き活用していくことで具体的に分かりやすい評価が定着するように取り組む。評価については「〇〇の活動を通して、□□の力が身に付いた」のように、学習活動で何をしたかで終わるのではなく、何が身に付いたかが分かる評価となるよう研修等を通して取り組んでいく。 小単元の評価規準を二つまでに絞り、本時の目標においても三つの柱から整理する。その授業で何ができるか、できることをどう使うか、どのように社会と関わっていくかのポイントを明確にし、授業内容を精選していきたい。
	教科横断的・系統的な指導 ・各学年及び各部の連携 ・各教科等の系統性のある学習活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> 実態把握のツールを活用し、各学級で考えた個々の実態や目標を学習グループで共有する。さらに、次年度に実態把握や指導内容等を引継ぎ、系統性のある指導につなげる。教科等を合わせた指導においても目標設定の方法や学習活動において研修を行う。 年間指導計画や個別の指導計画に教科の関連性を示し、学年及び学部の系統性のある指導を行う。 年間指導計画及び個別の指導計画において、キャリア教育や各教科等の視点を明記し、学習指導要領に基づいた学習内容や目標、評価規準(基準)を設定することで、幼児児童生徒一人一人の学習の状況を明確にする。 	C	<ul style="list-style-type: none"> 実態把握ツールで個々の幼児児童生徒の状況を捉えたり、現段階及び自段階の内容について確認をしたりする取組は定着し、目標や学習内容につながるケースも増えてきている。 Ⅲ・Ⅳ類型の児童生徒の「国語」「算数・数学」については共通のツールを用いて実態把握をしている。指導内容については、各級やグループ等で話し合い、目標や手立ての工夫について共通理解を持って授業実践を行っている。授業研究会で学んだ単元計画の作成や目標設定については、学級単位で再考している段階である。 	<ul style="list-style-type: none"> 国語や算数・数学に加え、R6年度から整備された小学部生活、R7年度から整備される中学部理科、社会、職業・家庭の文部科学省著作教科書を積極的に活用し、系統的な学習及び学習活動の充実を図る。 教科等を合わせた指導において、身に付けたい力が付くよう、目標設定の方法や学習活動についてグループで研修を重ね、発達段階に応じた指導を目指したい。
	個別の指導計画及び個別の教育支援計画の活用 ・個に応じた学習活動の充実 ・コミュニケーション活動の推進と自己表現力の育成	<ul style="list-style-type: none"> 本人や保護者の願いを個別の教育支援計画に反映し、教育的ニーズや目標を明確にして個別の指導計画を立案し、必要に応じて関係者・関係機関と連携しながら適切な支援につなげる。 各課連携を図り、「何を、どのように学ぶか、何が身に付いたか」が分かる個別の指導計画の作成・活用を目指す。 学習や自己表現の充実を目指して、ICT機器の活用について研修や実践を重ね、個に応じた支援につなげる。 幼児児童生徒が目標を達成できるよう、個別の指導計画の目標を実態に合わせて設定し、教員間で支援方法を検討し、指導する。 個別の指導計画検討会を行い、学級担任と授業担当者が目標や手立てを共通理解して学校教育全体で自立活動の指導を行う。随時、実態の変化や課題の達成度などの情報を共有し、連携して指導を行うことで指導の効果を高め、目標の達成率を上げる。 	C	<ul style="list-style-type: none"> 年度初めに懇談期間を確保し、本人・保護者の願いを反映した個別の教育支援計画を立案後、各種の指導計画を作成する流れにしたことや指導計画の書きを見直したことにより、より両者のつながりが分かりやすくなった。 関係教職員間での情報共有や協議ができるよう各学期で文書作成期間を設定して、個別の指導計画を中心に指導計画類の作成、評価を行った。授業間の関連を意識した取組や適正な目標設定や評価につながっている。 入力支援装置の研修やICT機器の紹介などを通して、機器の活用につながるよう取り組んだ。教職員それぞれが積極的に機器を扱ってみるなど指導・支援に生かすためにレベルアップを図っているところである。 全幼児児童生徒の自立活動個別の指導計画検討会を実施し、目標や支援方法等の共通理解を図って指導を行った。担任が中心となって学校教育全体で自立活動の指導を行う意識は高まってきている。 	<ul style="list-style-type: none"> 幼児児童生徒の実態把握を丁寧に行った後に年度始の懇談を実施することで、実態に基づく計画の立案、及び、立案に基づいた適切な支援や他機関との連携などの活用につなげられるようにする。 幼児児童生徒自身に付けさせたい力は何か、それをどの学習活動・場面で取り組んでいくか、学習の成果はどうだったかが分かる個別の指導計画を目指す。 具体的な事例を紹介して、教職員が指導場面をイメージしやすいよう、情報を発信し、その方法などについて共有する。 年度始めと年度末に自立活動個別の指導計画検討会を継続して実施する。より適切な目標設定、達成度を検証したうえで次年度の課題の選定など、作成から評価までの取組の定着を図る。
	キャリア教育の視点を取り入れた授業実践 ・一人一人の自立と社会参加を目指すキャリア教育と自立活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> キャリア教育全体計画とキャリア形成のための発達段階確認表、「本校のキャリア教育について」を踏まえ、「キャリアガイド教室の成果と今後の取組」の表を活用して、目標や支援内容を考える。実施後には、身に付けたい能力や態度が意図的・継続的に育成されているか、今後の学習にどう生かすかを話し合い、授業実践を行う。 指導計画を立案する際はそれぞれの実態に応じたキャリア教育の視点を踏まえながらねらいを定め、また授業実践をする際には目標達成に近づいているかフィードバックを行いながら授業を見直す。 キャリア形成のための発達段階確認表を幼児児童生徒の実態把握に活用し、キャリア教育の視点を学習活動に取り入れ、キャリア発達を促す指導支援の充実を図る。 キャリアガイド教室を全教育課程において実施できるよう計画し、幅広いキャリア発達の育成を図る。 	C	<ul style="list-style-type: none"> 小学部においてはキャリア発達の支援を生かした授業づくりが十分ではなかったと回答した教員が1割程度いたものの、大半の教員がキャリア発達を意識した授業づくりに努めたと回答しており、子どもたちが学ぶ楽しさや分かる喜びを実感する授業実践や主体的に学べる環境設定、子どもたちの気持ちを大切に授業づくりの実践につながっている。 身に付けたい能力や態度を意識し、キャリアガイド教室を含む単元や他の単元との関連を考慮して授業計画を考えた。学んだことを今後の学習に生かせるよう、意識して単元設定することへの課題がある。 幅広く幼児児童生徒の実態に合わせたキャリアガイド教室を計画し、実施した。発達段階に応じた活動を計画、実施することで成果を得ることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> キャリア教育全体計画に基づき、幼・小学部段階の早期からの指導目標を確認するとともに、キャリア形成のための発達段階確認表を活用して発達段階に応じたキャリアの視点に立った授業を実施する。 卒業後に自分らしく生きるための必要な力は何かを具体的に考え、学習指導案の教材観にその単元で育成したい能力や態度について明文化し、授業実践を行う。 キャリア形成のための発達段階確認表から個々の幼児児童生徒の実態を捉え、一人一人また学習集団として必要な力を把握し、効果的な取組になるよう、計画する。

安心・安全な学校づくり	医療的ケアの実施体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> 医療的ケア安全委員会や学校医等健診、指導医巡回指導などで医療的ケアに関する検討や改善を行い、医療的ケアを必要とする幼児児童生徒が安全で安心できる学習環境の整備を行う。 	C	<ul style="list-style-type: none"> 医療的ケアを必要とする幼児児童生徒の保護者と看護職員の引継期間を短縮するよう、医療的ケア安全委員会を開催し検討を行った。また、医療的ケア指導医に引継に関する実態把握の観点などを相談した。 	<ul style="list-style-type: none"> 保護者と看護職員の引継ぎ期間短縮に向けて検討した事柄について継続して取り組む。また、医療的ケア指導医から助言していただいて作成した実態把握の観点を基に看護職員と教職員が連携、協力して行う。
	食に関する指導の充実	<ul style="list-style-type: none"> 給食委員会を中心に、食に関する指導計画や食中毒、アレルギー対策等、安全に給食を実施する体制を築く。 給食献立表を通して、食に関する知識を広める。 摂食指導推進委員会が中心となり、学年等グループの教職員に基礎的な研修を行ったり、指導方法の事例検討を行ったりするなど、教職員間で学び合う機会を増やし、全教職員の摂食指導の基礎的な知識・技能のスキルアップを図る。 	C	<ul style="list-style-type: none"> 小グループで基礎的な研修を多く実施し、積極的に摂食指導に関わり実践する機会を設けることで、個々の困り事の解消や改善及び効果的な指導につながった。 摂食指導ファイルを見直して事例検討を行ったり、オンライン摂食指導講習会に参加したりすることで、基礎的な知識の獲得、またスキルアップに努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 継続して小グループでの研修会や事例検討を行い、身近な教職員間での学び合いを蓄積することで全体のスキルアップを図る。 摂食指導推進委員の研修や県外の研修会の報告会、オンライン講習会への参加などを継続し、中心となって摂食指導を行う教職員を増やす。
	道徳教育、人権・同和教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> より人権を尊重し充実した授業実践を目指し、教職員間で授業研究などを行う機会を設け、授業改善や人権教育の日常化につなげる。 道徳教育全体計画に基づいて各教科等と関連付けながら、教育活動全体を通して機会を捉え道徳性を養えるようにする。 	C	<ul style="list-style-type: none"> グループ間で授業研究を行い、主題を意識したホームルーム活動を行い、日々の授業改善につなげていくことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 継続して小グループでの研修会等を実施し、人権教育の日常化につなげる。 「各教科等人権・同和教育視点」を確認する機会を各部署で設け、教科指導と関連付けながら機会を捉え道徳性を養えるようにする。
	危機管理の徹底及び安全教育、防災教育の実施	<ul style="list-style-type: none"> 教職員研修会、防災・安全学習、ショート訓練を通して、幼児児童生徒並びに教職員共に、安全に留意して行動する力を身に付ける。 より一層幼児児童生徒との信頼関係づくりに努め、いじめや児童虐待の兆候に早く気付けるようにする。 SNSやインターネット等によるいじめを防止するために、教員や幼児児童生徒への啓発の機会を増やす。 幼児児童生徒が健康で安心して学べるよう、子ども療育センターと連携・連絡を密に行い、共通理解を図る。 子ども療育センターとの連絡会や随時の連絡を密に行い、共通理解や確認に努め教職員に周知を図る。 	C	<ul style="list-style-type: none"> 年3回の防災安全学習、年6回のショート訓練、教職員の研修を計画的に実施した。教職員、幼児児童生徒ともに防災に対する意識が高まっている。 放送教材を活用して、中高のⅠ、Ⅱ、Ⅲ類型の生徒が情報モラルを学習し、友達への配慮を考えた。 生徒の実態や生活環境に応じたSNS等の適切な利用についての学習を各学級で実施した。 年に2回いじめ調査を行い、問題の早期発見に努めた。今年度もいじめの事案はなかった。 子ども療育センターとセンター生に係る情報共有を図ることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> より具体的な場面を設定した防災・安全学習を計画し、実施する。 放送教材や授業等で使用できる教材（動画やクイズ）を周知する。 SNSやインターネット等の適切な利用の仕方について、外部講師（愛媛県警等の出前講座）を招き、学習する機会を設けるよう企画している。 継続して年に数回いじめ調査を行い、問題の早期発見に努めるとともに関係各所や保護者等と協力体制を取る。 ケース会議にとどまらず、機会を捉えて、養護教諭を中心に健康状態をはじめとする情報を共有する。
自立と社会参加を見据えた教育活動	交流及び共同学習	<ul style="list-style-type: none"> 地域の子どもたちと交流を行う機会を増やし、コミュニケーションをとったり、触れ合ったりすることで、個性や人格を尊重し合いながら、障がいについての相互理解を促す。 地域とのつながりを大切にし、手紙やネットワーク等の活用も含め、内容を工夫して計画的に交流する機会を設ける。 	C	<ul style="list-style-type: none"> 居住地校交流については小学部は11名、中学部は3名が希望し、対面またはオンラインで実施した。 地域交流についても状況に応じて対面やオンライン、手紙で交流を実施した。方法はさまざまであったが、地域とつながり、多くの学びと経験を得ることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 本校の実情に合わせた実施方法や時期を考慮し継続して実施し、障がい理解を図るよう努める。 様々な方法や手段を探りながら、より教育効果の高い方法で実施できるよう工夫する。
	進路指導の充実	<ul style="list-style-type: none"> 進路希望調査、個別進路相談を通して、児童生徒のニーズを細やかに把握する。 高等部現場実習、個人現場実習を行うことで指導の充実を図る。 各部の独自性と一貫性の両面を大切に、将来の生活への見通しを持った指導の充実を図る。 	C	<ul style="list-style-type: none"> 生徒の実態と保護者や本人の希望に配慮しながら効果的に個人実習や現場実習を行うことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 保護者及び学級担任をはじめとする関係者と生徒の実態や状況についての情報を共有し、進路実現につながるよう実習などを計画する。 発達段階に応じた進路に関わる情報提供に努める。
	幅広い体験的活動の実施 (学校行事・文化・芸術・スポーツ・eスポーツ活動など)	<ul style="list-style-type: none"> 課外活動におけるeスポーツの実施を通して、生徒が知識や技能を身に付け、生活が豊かになるよう支援する。 校内外における体験的な学習活動の機会を大切にするとともに、ICTを活用した学習を積極的に設けて、社会と広く関わる機会を確保するなど学習活動を工夫する。 日々の学習をはじめ、学校行事等が充実したものになるよう、各部連携を図り、情報共有や協力体制の構築に努める。 	C	<ul style="list-style-type: none"> パソコン部の活動の一環として、eスポーツに取り組んだ。寄宿舎生3名が宇和特別支援学校の生徒とオンラインで対戦するなど、活動の幅を広げた。 オンライン体験学習に参加するなど学びの手段を広げ、学習の機会を得ることができた。 各課各部連携など教職員間で協力体制をとり、周年行事を含む各種行事が充実するよう取り組んだ。また、主体的に児童生徒が学校行事に取り組むよう、児童生徒会の活動の機会を設けて、児童生徒自身が学校行事を充実したものにできるようにした。 	<ul style="list-style-type: none"> eスポーツをはじめとする各種課外活動を充実させるとともに、他校との交流の場を積極的に設けて活動内容を深める。 オンラインを活用した疑似的な体験学習と実際の体験学習を関連させるなどの工夫をしながら、児童生徒の経験や知識が広がるよう努める。 各種行事の実施に当たっては、これまで通り、関係各所と綿密に連絡を取り合い、情報共有を行いながら進め、充実した教育活動となるよう努める。 児童生徒会の活動が活性化していくよう時間や場の設定をする。 全児童生徒が学校での活動に積極的に参加し、楽しめるよう企画したり準備をしたりする。

教員の専門性の向上と	ICT機器等の充実と指導及び活用	<ul style="list-style-type: none"> ICT機器を活用し、自主的に学ぶ姿勢を培うとともに調べた内容に疑問を持ったり感動したり、学習する喜びを味わいながら学力の向上を図る。 一人一台端末等、ICT機器の活用方法についての研修を実施し、実践事例の共有など教員のICT活用能力の向上を図る。 一人一台端末等を活用したりモット行事への参加、個に応じた学習につながるアプリなどの情報集約を積極的に行う。 	C	<ul style="list-style-type: none"> I・II 類型を中心に一人一台端末を活用した調べ学習や共同編集を実施し、学習が深まった。 ICT活用レベルアップ研修を2回実施した。特に生成AI成果が出ている。 必要に応じて個別でアプリの申し出があった場合についても可能な限り導入を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 個々の教員のICT機器についての興味・関心やレベルアップにつなげるために、全体研修に加えて、個人レベルでスキルの高い教員の知識や情報を校内で共有するなど校内の人的資源を活用する。 児童生徒が興味・関心を持ち、主体的に学習に取り組むよう、ICT機器を用いた様々な学習形態や学習内容の情報収集に努め、学習の機会の拡大を図る。
	校内研修の充実及び外部専門家の活用	<ul style="list-style-type: none"> ツールを使った実態把握を各学期ごとに行い、「国語」「算数・数学」「自活主」の各教科等において系統性のある指導を目指す。さらに、授業研究会を通して、目標設定や指導方法、教材教具の工夫などの授業改善に取り組む。 外部専門家を活用して、地域の小・中学校等を含む教員の特別支援教育に関する専門性と実践的指導力を高めるための研修を実施する。 自立活動研修会や自立活動課内研修の資料や動画などのデータを校内で共有し、自己研修しやすい環境を整える。研修データを学年等グループで活用して研修を行うなど、身近な教員で学び合う機会を増やす。 キャリア教育推進連絡協議会、技能検定アドバイザー、学校公開セミナーなど外部専門家から知識技能を得たり、学校の取組について助言を受けたりする場を活用する。 外部専門家を活用して、地域の小・中学校等を含む教員の特別支援教育に関する専門性と実践的指導力を高めるための研修を実施する。 	C	<ul style="list-style-type: none"> 指導内容研修会として縦割り班で小グループを編成し、ツールの活用方法や日々の授業実践について話し合う機会を設定した。悩みや課題を出し、指導内容や支援の工夫などの情報交換をする中で、自身の日々の取組を振り返ったり、解決への糸口を得たりした。 授業研究会では思考の流れを止めない授業展開や内容、指導方法について助言を受け、生活単元学習における単元設定、単元計画作成、目標設定について再考した。 就労と療育に携わる外部講師による教職員向けの研修会を実施した。ライフステージごとの制度やサポート体制について学ぶことができた。校外の参加者数は6名であった。 小グループでの研修の場では、積極的に体験や質問をして学ぶ教員が多く、一定の成果があった。研修会の資料や動画のデータを校内で共有しているが、自己研修の時間が取りにくい面がある。 外部専門家と連携を図りながら助言を受けたり保護者との交流の機会を設けながら必要な情報交換を行うことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 幼児児童生徒に関わる複数の教員でツールを使った実態把握を行ったり、実態や課題について情報を共有する。授業実践後には、目標設定や指導方法について検証し、継続して取り組んだり、見直したりする。 授業研究会での助言を生かし、単元設定、支援、評価の工夫や改善を行い、検証するなどより良い授業づくりに向けて実践を重ねる。 研修会での学びを生かせるように、外部専門家との連携を確かなものに構築していくことで、幼児児童生徒・保護者に専門性を還元できるように努めたい。 地域の学校の教職員の学びのニーズの把握に努める。幼児児童生徒を指導する実践場面についてのアドバイスへの要望の多さに対応するために、課内研修の充実を図り、課員から情報提供をする機会を増やす。 本人や保護者の希望に応じたアセスメントや情報提供、進路に関わる連携などの充実が図れるよう、機会を捉えて外部専門家等、関係者と連携し、進路実現につなげる。
	教職員の専門性を生かした自主研修会の実施	<ul style="list-style-type: none"> 地域で学ぶ肢体不自由や病虚弱の幼児児童生徒の情報収集と関わる教員のニーズの把握に努めたり、調査・研究のため定例会を継続したりして、教育相談や訪問支援に対応するための実践力を養う。 指導内容研修会の小グループの取組を全校で共有し、幼児児童生徒の実態把握や教材教具や支援の工夫を各自の取組に反映する。 	C	<ul style="list-style-type: none"> 市町の教育委員会の相談会や支援会議などで特別支援学校の専門性を求められることが多かった。医療的ケア児を含む重症児の相談事例はコーディネーターによる定例会で協議したり、校内関係部署の協力を得たりして対応した。 指導内容研修会で各班の発表を聞くとともに作成したデータを、共有し全校で活用した。 進路指導に役立てる情報を共有する研修会を計画し、新たに始まる福祉サービスについての知識を得ることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域で学ぶ医療的ケア児、また障がいが多岐に渡る相談事例が増えることが予想される。コーディネーターが相談に応じやすい校内体制を整えたり、自主研修の機会を増やしてスキルアップに努めたりして、センターとしての役割が果たせるようになる。 「国語」「算数・数学」において教科と教科等を合わせた指導でどのような内容を取り扱い、学習を展開するのか話し合う機会を設定する。 的確な進路情報を提供したり、進路相談に対応したりするために、関係機関や事業所とのつながりを深めるとともに、校内で進路指導に関する情報を共有する。

開かれた学校づくり	センター的機能の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・校外の相談の窓口となり、関係者・関係機関との連絡調整を行いながら、教育相談及び情報提供等を行う。 ・地域の小・中学校等のニーズの把握に努め、特別支援教育に関するセンターとしての役割を果たすよう教育相談及び研修支援等の充実に努める。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・教育相談部門の来校相談は50件以上、訪問相談は20件、センター的機能訪問支援事業は研修も含め4件、校内での支援会議は延べ9件であった。一度の支援で終わらず継続・定期相談支援として関わるケースもあった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町の教育支援委員会や教育相談会などの機会を捉え、地域で学ぶ肢体不自由児や病弱児の把握に努めると共に、本校のセンター的機能支援事業を積極的に紹介し、センターとしての役割を果たせるようにする。
	ホームページ等での情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ掲載の記事を速やかにアップロードし、学習の様子や行事予定等を知らせる。 ・卒業生の進路状況をホームページに掲載する。年間を通して進路だよりを発行し、キャリアガイド教室の成果や卒業生の様子を伝える。 ・教育相談や授業体験等をホームページで知らせたり、「特別支援教育だより」を発行したりして、特別支援に関する情報を発信したり研修会を案内したりする。 	C	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページへの掲載や更新の依頼があった場合は、速やかにアップロードを行った。 ・ホームページ上で教育相談案内や授業体験について発信したが、特に授業体験の申込は少なかった。 ・進路に関するホームページの活用頻度は多くなかった。進路だよりを通して、卒業生の生活など新たな情報の提供をすることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学習活動の様子を知らせるだけでなく、教職員が専門性を高めるために取り組んでいることを発信するツールとしても活用していく。 ・コロナ以前の対応に戻しつつも、その時々状況で関係部署と受入れ方などを協議し、柔軟に対応する。 ・紙面での情報提供に加えてホームページの積極的な活用を検討し、幅広く、また最新の情報の提供を行う。
	PTA活動の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>子どもの学校生活に関する要望及び各部の保護者の思いに寄り添い、PTA活動や教育活動が適切に行われるよう、情報交換を密に行っていく。</u> 	C	<ul style="list-style-type: none"> ・PTA総会前に打合せを行い、一家族一役でPTA行事に負担なく参加できるように計画開催した。 ・保護者集会を開催することで、保護者からの要望事項や願いについて把握し、学校教育についての理解を図ることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度も今年度同様にPTA活動を実施し、保護者と共通理解が図れるように活動の推進に努める。
	保護者との連携と信頼関係の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・日々の情報交換を通して個々の実態把握に努めるとともに、保護者の思いや願いを聞き、連携、協力しながら支援する。 ・高等部集会、中学部集会、個別進路相談を通して、進路に関する情報提供を行ったり、保護者の思いを丁寧に聞き取ったりする。 ・進路実現に向けて日々の関わりを大切にし、保護者と連携を図る。 ・保護者集会や個人懇談、ケース会議において幼児児童生徒の教育的ニーズを把握し、保護者と連携して指導・支援を行う。 ・幼児児童生徒の学校生活に関する要望、PTA活動に関する要望を聞き、各課等と連携して説明し連携に努める。 	C	<ul style="list-style-type: none"> ・「寄宿舎通信」や「しげと日記」を通して寄宿舎の様子を積極的に発信した。また、送迎時は情報交換を密に行い、丁寧な対応に努めた。 ・連絡帳や毎日の送迎時の保護者と情報交換、保護者集会や個人懇談、ケース会議を通して、教育的ニーズの把握に努め、学習の成果などの情報を共有し、指導・支援に当たった。 ・進路懇談や進路相談の際に、本人や保護者の思いを把握し、必要な情報の提供をするとともに、学級担任を通して連携を図った。 ・幼児児童生徒の学校生活やPTA活動に関する要望などについて、その都度各課等と連携して対応した。 ・保護者集会をはじめPTA諸活動について、学校公式ホームページ「しげと日記」に掲載するなど校外の広報も迅速に行うように努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・日頃から保護者の意見や要望に真摯に耳を傾け、細かい配慮を積み重ねながら、寄宿舎生の成長を共に支援する関係作りを努めたい。 ・日頃の保護者との情報交換を大切にし、対話を通して、幼児児童生徒及び保護者が安心して学校生活を送ることができるようにする。 ・進路希望や進路懇談などを中心に、本人や保護者の願いや思いを丁寧に聞き取り、情報提供をするとともに、卒業後の生活を見通した指導・支援となるよう学級担任と連携を図りながら進路実現に向けて取り組む。 ・本人や保護者が卒業後の生活についての安心感が持てるよう早期からのキャリア教育、進路指導の充実に努める。 ・次年度も同様にPTA活動や保護者集会等を計画、実施し、保護者と共通理解を図り、PTA諸活動の充実、推進に努める。
	学校評議員、学校関係者評価委員会の充実・改善	<ul style="list-style-type: none"> ・各課連携し必要な情報の収集に努め、正確な情報をその都度提供する。 ・自己評価の客観性・透明性を高めるとともに、学校・家庭・地域が学校の現状と課題について共通理解を深めて相互の連携を促す。 ・学校評価の結果を踏まえ、その改善に取り組むだけでなく、その報告や公表等を行うことによって、学校の全ての関係者と課題を共有する。 	C	<ul style="list-style-type: none"> ・学校行事を中心として、学校評議員、学校関係者評価委員の方に参観の機会を設定することができ、学校の様子を実際に見ていただけた。 ・通常の学校の様子に加え、新たな取組について知っていたことで本校の教育について新たな視点での提案や助言をいただくことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度も実際に見ていただく機会を多く設定することで教育活動についての理解を深めていただくとともに、第三者の視点としての提案や助言をいただくようにする。
業務改善	ICTの活用や業務の見直し等による負担軽減 勤務時間の適正管理と意識改革	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>重要度に応じた会議の方法（参集、オンライン、書面開催）を検討したり、ペーパーレス化を推進したりする。また、アンケート機能やファイル回収機能などを有効に活用し、効率化を推進する。</u> ・<u>校務分掌や学年主任等の役割を踏まえ、授業担当の軽減や業務の分散化、学部を越えた授業担当等を図る。</u> 	C	<ul style="list-style-type: none"> ・マチコミメールでの欠席連絡や緊急連絡の導入が業務改善につながったと思うが、窓口である主事等の負担は増えているのではないかと。 ・紙面で行っていた学校評価アンケートを含む調査等についてICTを利用した実施に変更することで集計等の業務が軽減された。 	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケートの紙面実施などを含め、ペーパーレスへの取組、ICTを生かした方法について周知していく。 ・書面やオンラインでの会議の実施を継続する中でも、対面で協議できる場を設けて、校内課題の共有、解決に向けて取り組む必要がある。

※ 評価は5段階（A：十分な成果があった B：かなりの成果があった C：一応の成果があった D：あまり成果がなかった E：成果がなかった）とする。